

シンポジウム

海洋産業の展開に向けて

～クルーズ・海洋観光、海洋エネルギー・資源開発～

- 【日時】 2014年3月19日（水）9:30～18:40
- 【場所】 東京大学小柴ホール
- 【主催】 東京大学公共政策大学院
- 【共催】 東京大学海洋アライアンス、東京大学政策ビジョン研究センター
- 【後援】 国土交通省

【シンポジウムの趣旨】

我が国の海洋ガバナンスは、国連海洋法条約や海洋基本法と関連法令等により設定された大きな枠組みの中で、その実効性を高めるため様々な主体により多様な取組が進められているが、海洋産業の振興と創出は、平成25年4月に改定された政府の第2期の海洋基本計画において、重点的に推進すべき取組の筆頭に掲げられており、その進展が期待されている。

このシンポジウムでは、多様な海洋産業のうち、クルーズ・海洋観光、海洋エネルギー・海洋資源に注目して、国内又は海外の現況と課題、関係者の役割分担と連携等について把握した上で、今後の展開に向けて政策面も含めて議論する。

【プログラム】

1. 開会の挨拶とシンポジウムのねらい (9:30-9:45)

奥脇 直也 東京大学名誉教授、明治大学法科大学院教授

2. クルーズ・海洋観光の展開に向けて (9:45-13:00)

2-1. Cruise market in the world, past, present and future, and possible Japanese market (9:45-10:25)

Jan Swartz President, Princess Cruises

2-2. 我が国のクルーズ振興策 (10:25-10:50)

角 昌佳 国土交通省海事局外航課国際海上輸送企画官

(休憩 : 10:50-11:10)

2-3. 独自に進化した日本のクルーズ産業と今後の展開 (11:10-11:35)

山口 直彦 商船三井客船株式会社常務取締役

2-4. クルーズ振興に向けた日本の港湾の取組 (11:35-12:00)

花木 章 神戸市みなと総局みなと振興担当局長

(休憩 : 12:00-12:10)

2-5. クルーズ・海洋観光の展開に関するパネルディスカッション (12:10-13:00)

パネリスト : 2. の全講演者

モデレータ : 日原 勝也 東京大学公共政策大学院客員研究員

(休憩 : 13:00-14:20)

3. 海洋エネルギー・資源開発の展開に向けて (14:20-18:40)

3-1. 日本の新海洋産業振興・創出：第2期海洋基本計画の重要施策を具体化する (14:20-14:40)

湯原 哲夫 総合海洋政策本部参与、キヤノングローバル戦略研究所研究主幹

3-2. Global energy landscape and role of innovation (14:40-15:20)

Alexander Boekhorst FLNG Commercial Development Manager, Royal Dutch Shell plc

3-3. 石油サービス会社における石油・ガスに関する見通し、海洋での石油・ガス開発 (15:20-16:00)

日下 浩二 シェルンベルジェ株式会社取締役

(休憩：16:00-16:20)

3-4. History and future perspective of creation and promotion of offshore oil and gas and related industries in Norway (16:20-17:00)

Harald Norvik Former Chairman and CEO of Statoil

3-5. 民間企業が海洋再生可能エネルギーへ参入するための事業環境整備 (17:00-17:25)

織田 洋一 株式会社三井物産戦略研究所シニアプロジェクトマネージャー

3-6. 海洋鉱物資源開発の事業化に向けて現在考えるべき技術面・経済面の課題 (17:25-17:50)

山崎 哲生 大阪府立大学大学院工学研究科教授

3-7. 海洋エネルギー・資源開発の展開に関するパネルディスカッション (17:50-18:40)

パネリスト： 3. の全講演者

モデレータ： 城山 英明 東京大学公共政策大学院教授

(司会進行： 上田 大輔 東京大学公共政策大学院特任准教授)

【この資料集について】

この資料集は、2014年3月19日に東京大学小柴ホールにて開催されたシンポジウム「海洋産業の展開に向けて ～クルーズ・海洋観光、海洋エネルギー・資源開発～」に関心はあったが参加できなかった方を主たる利用者として想定しつつ、同シンポジウムにおいて配付された資料について、講演者本人の了解の下に、必要に応じて、別刷りで配付したのも本体に組み込む、ごく一部内容を変更する等の処理をした上で、東京大学公共政策大学院のウェブサイト上にて入手可能な状態に置いたものである。